

平成24年草加市議会6月定例会 市長提出議案等一覧

【議案】

- 第39号議案 専決処分の承認を求めることについて〔草加市税条例の一部を改正する条例〕
- 第40号議案 平成24年度草加市一般会計補正予算（第1号）
- 第41号議案 草加市税条例の一部を改正する条例の制定について
- 第42号議案 草加市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
- 第43号議案 住民基本台帳法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
- 第44号議案 草加市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について
- 第45号議案 新栄中学校A棟耐震補強工事請負契約の締結について
- 第46号議案 埼玉県後期高齢者医療広域連合規約の変更について
- 第47号議案 市道路線の認定について
- 第48号議案 区域外路線の認定について
- 第49号議案 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて
- 第50号議案 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
- 第51号議案 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

【報告】

- 第7号報告 専決処分の報告について
- 第8号報告 専決処分の報告について
- 第9号報告 専決処分の報告について
- 第10号報告 平成23年度草加市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について
- 第11号報告 平成23年度草加市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について
- 第12号報告 平成23年度草加都市計画新田西部地区画整理事業特別会計継続費繰越計算書の報告について
- 第13号報告 平成23年度草加市水道事業会計予算繰越計算書の報告について
- 第14号報告 平成23事業年度草加市土地開発公社事業報告書及び事業会計決算書の提出について
- 第15号報告 平成23年度財団法人草加市体育協会事業報告書及び決算書の提出について
- 第16号報告 平成23年度財団法人草加市文化協会事業報告書及び決算書の提出について

【請願】

- 請願第3号 草加市議会の定数削減を行わないよう求める請願書
- 請願第4号 消費税増税の反対に関する請願

議案

第39号議案 専決処分の承認を求めることについて〔草加市税条例の一部を改正する条例〕

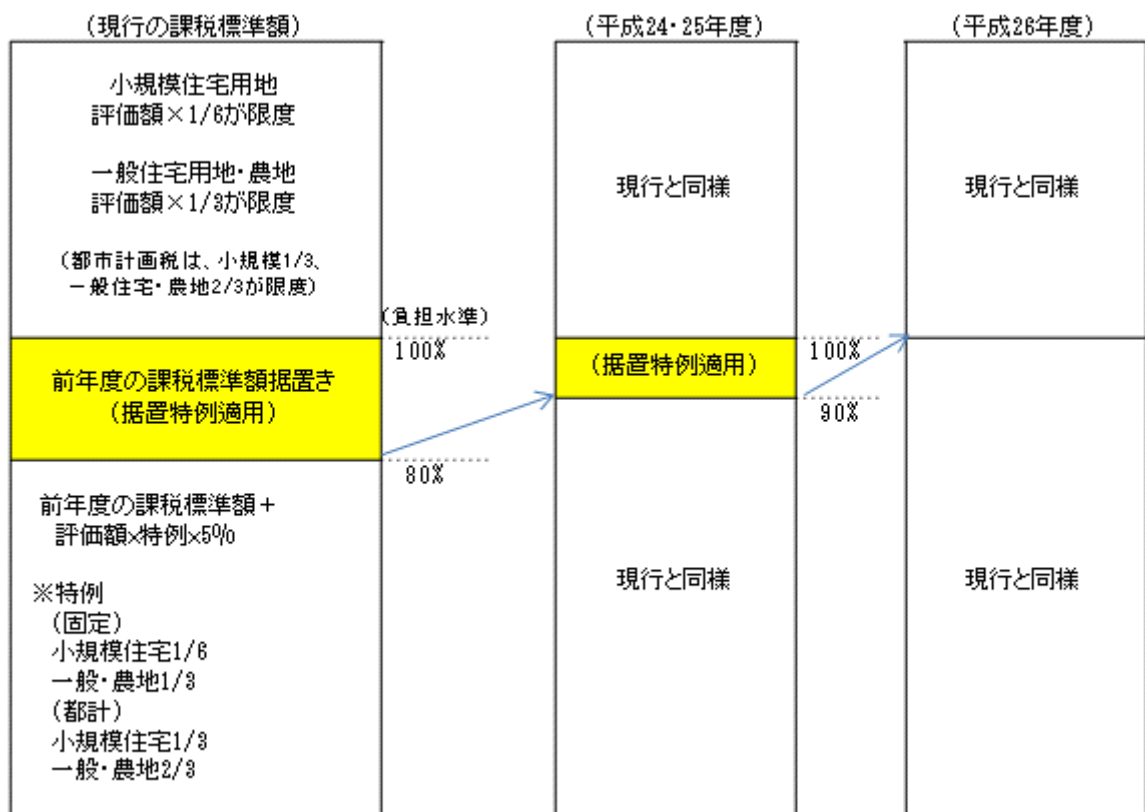
1 目的

地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律が平成24年3月31日に公布され、その一部が平成24年4月1日から施行されることに伴い、住宅用地及び市街化区域農地に係る据置特例等を改めるものです。

2 内容

(1) 住宅用地及び市街化区域農地に係る据置特例

住宅用地及び市街化区域農地に係る据置特例について、平成24年度及び平成25年度は負担水準90%（現行80%）以上とし、平成26年度に廃止します。



(2) 東日本大震災に係る住宅借入金等特別税額控除の適用期間等の特例

住宅借入金等特別税額控除の適用を受けていた住宅が東日本大震災により居住の用に供することができなくなった場合、残りの控除対象期間について引き続き住宅借入金等特別税額控除を適用できることに加え、新たに住宅の建築や購入又は増改築等をして居住の用に供し、住宅借入金等特別税額控除の適用を受けた場合には、その適用年において住宅借入金等特別税額控除を重複して適用できるようにするものです。

【現行】

住宅借入金等特別税額控除の適用を受けていた住宅が東日本大震災により居住の用に供することができなくなった場合、残りの期間について、引き続き借入金等特別税額控除を適用する。



【改正後】

住宅借入金等特別税額控除の適用を受けていた住宅が東日本大震災により居住の用に供することができなくなった場合、残りの期間について、引き続き借入金等特別税額控除を適用する。
また、**新たに住宅の新築や購入、増改築等を行い、居住の用に供した場合、従前家屋等と再取得住宅に係るそれぞれの住宅借入金等特別税額控除を重複して適用できる。**

3 施行期日

平成24年4月1日から施行します。

第40号議案

平成24年度草加市一般会計補正予算（第1号）

平成24年度草加市一般会計補正予算（第1号）

補正前の歳入・歳出予算額	67,972,000千円
歳入・歳出補正予算額	112,802千円
補正後の歳入・歳出予算額	68,084,802千円

補正予算の主な内容

歳入 ※丸番号については、歳出事業と歳入の特定財源を表したもの (千円)

款	補正額	主な内容	
14 県支出金	112,802	①緊急雇用創出基金市町村事業費補助金（建設管理課）	42,840
		②緊急雇用創出基金市町村事業費補助金（建設管理課）	15,750
		③緊急雇用創出基金市町村事業費補助金（建設管理課）	5,355
		④緊急雇用創出基金市町村事業費補助金（道路課）	7,203
		⑤緊急雇用創出基金市町村事業費補助金（河川課）	12,180
		⑥緊急雇用創出基金市町村事業費補助金（河川課）	9,566
		⑦緊急雇用創出基金市町村事業費補助金（建築指導課）	19,908
合計	112,802		

歳出 (千円)

款	補正額	主な内容	
8 土木費	112,802	①（緊急雇用）道路台帳・現況対照調査事業 [建設管理課]	42,840
		②（緊急雇用）法定外公共物資料整理・電子化事業 [建設管理課]	15,750
		③（緊急雇用）道路・水路敷地用途廃止箇所電子化事業 [建設管理課]	5,355
		④（緊急雇用）道路工事竣工図管理・電子化事業 [道路課]	7,203
		⑤（緊急雇用）地形・地盤高精査事業 [河川課]	12,180
		⑥（緊急雇用）河川施設占用許可申請書電子化事業 [河川課]	9,566
		⑦（緊急雇用）建築物台帳等の電子化事業 [建築指導課]	19,908
合計	112,802		

報告

平成23年度 草加市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について 12事業

平成23年度 草加市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について 3事業

- ・道路舗装改良事業（市道2095号線）・今様草加宿 綾瀬川左岸広場再生整備事業
- ・今様草加宿 道路整備事業(旧道モデル事業)

平成23年度 草加都市計画新田西部地区画整理事業特別会計継続費繰越計算書の報告について

- ・区画整理関連委託事業（街区・画地出来形確認測量業務委託）

平成23年度 草加市水道事業会計繰越計算書の報告について

- ・施設改良事業

第41号議案 草加市税条例の一部を改正する条例の制定について

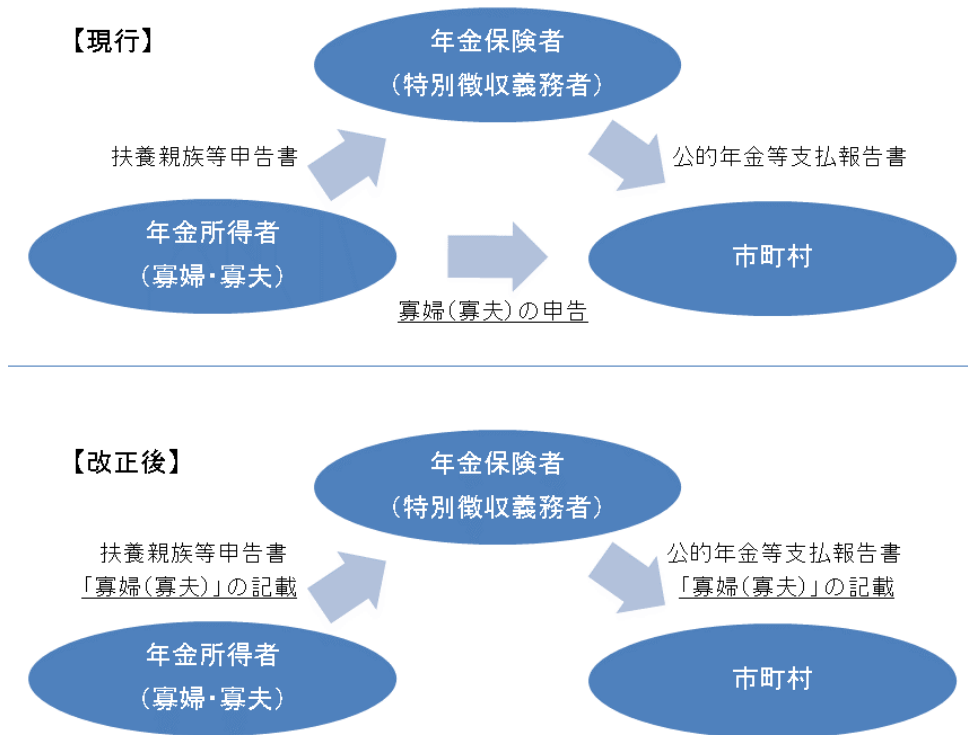
1 目的

地方税法等の一部改正に伴い、東日本大震災により滅失した被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長の特例を設けるとともに、年金所得者の寡婦（寡夫）控除に係る申告手続の簡素化を行うものです。

2 内容

(1) 年金所得者の寡婦（寡夫）控除に係る申告手続の簡素化

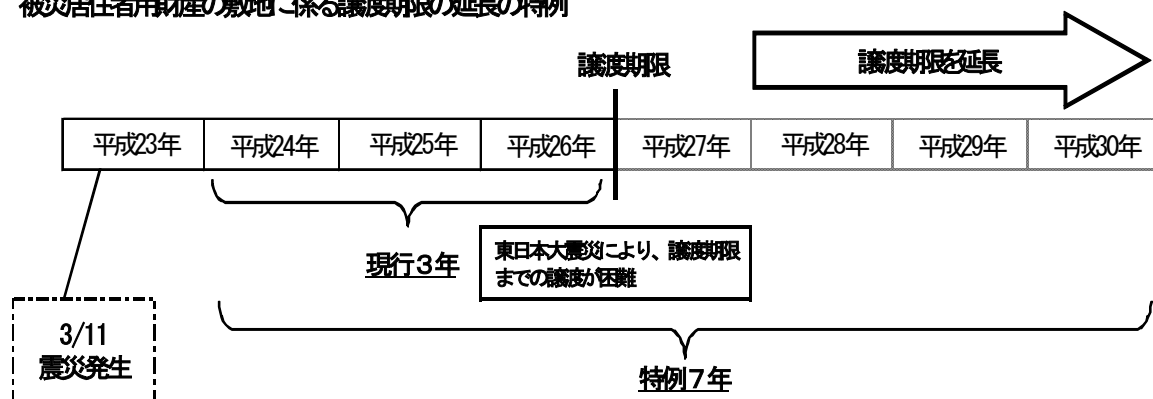
年金所得以外の所得を有しなかった者で寡婦（寡夫）控除を受けようとするものは、個人住民税の申告書を提出する必要があるが、年金所得者の申告手続の簡素化の観点から、寡婦（寡夫）控除を受けようとする場合の申告書の提出を不要とするものです。



(2) 東日本大震災に係る被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長の特例

災害により居住用財産が滅失した敷地の譲渡による譲渡所得については、租税特別措置法の規定では、敷地の譲渡があった日以後3年を経過する年の12月31日までに譲渡した場合に軽減税率を適用する特例措置が講じられている中、東日本大震災の影響により敷地の譲渡を譲渡期間内に行うことが困難となることも想定されるため、震災特例法の規定において、居住用財産を譲渡した場合の軽減税率の特例等について、譲渡期限を東日本大震災があった日以後7年間を経過する日の属する年の12月31日まで延長するものです。

被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長の特例



3 施行期日

公布の日から施行します。ただし、(1)年金所得者の寡婦（寡夫）控除に係る申告手続の簡素化については、平成26年1月1日から施行します。

第42号議案 草加市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

1 目的

地方税法等の一部改正に伴い、東日本大震災により滅失した被災居住用財産の敷地に係る譲渡期限の延長の特例を設けるものです。

2 内容

東日本大震災の被災者等に係る居住用財産の譲渡所得の特例控除のうち、居住用財産の譲渡所得の特例（3,000万円控除）の規定について、「滅失」とあるものを「滅失（通常の修繕によっては原状回復が困難な破損も含む）」とすること及び適用期間（現行は震災発生日から3年）を延長（震災発生日から7年）するものです。

3 施行期日

公布の日から施行します。

第43号議案 住民基本台帳法の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について

1 目的及び内容

外国人登録法の廃止及び住民基本台帳法の一部改正に伴い、外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加えるため、関係条例の整理を行うものです。

【改正する条例】 12 条例

No.	対象となる条例	改正内容
1	草加市手数料徴収条例	外国人登録事項証明書の手数料の規定の削除
2	草加市入学準備金貸付条例	貸付の資格及び保証人の規定から外国人登録原票に登録されていることの削除
3	草加市奨学資金貸付条例	保証人の規定から外国人登録原票に登録されていることの削除
4	草加市災害見舞金等支給に関する条例	見舞金の支給該当世帯の要件から外国人登録原票に登録されていることの削除
5	草加市市民福祉葬祭条例	市民福祉葬の適用要件から外国人登録原票に登録されていることの削除
6	草加市高齢者及び障害者住宅改善整備資金融資条例	融資対象者の要件から外国人登録原票に登録されていることの削除
7	草加市敬老祝金条例	支給対象者の規定から外国人登録原票に登録されていることの削除
8	草加市印鑑条例	①登録資格要件から外国人登録原票に登録されていることの削除 ②印鑑登録原票の記録方法について、磁気テープから磁気テープに準ずる方法に改める
9	草加市交通災害共済条例	会員資格から外国人登録原票に登録されていることの削除
10	草加市下水道条例	指定排水設備工事店の指定の申請及び責任技術者の登録申請に係る添付書類から外国人登録原票記載事項証明書の削除
11	草加市水洗便所改造資金融資条例	保証人の資格から外国人登録原票に登録されていることの削除
12	草加市水道事業給水条例	加入分担金の減額要件から外国人登録原票に登録されていることの削除（加入分担金について、住民基本台帳等に記載されている者で、申込みの日前3年以上市内に居住している者については、加入分担金の額を2分の1に減額することができます。）

2 施行期日

平成24年7月9日から施行します。

第44号議案 草加市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

1 目的

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令の一部改正に伴い、対象火気設備等の種類として、新たに急速充電設備が追加されたため、同設備に係る基準を定めるものです。

2 内容

電気自動車の普及に伴い設置が進められている電気自動車用の急速充電設備が、対象火気設備等の対象として追加されたため、同施設を設置する際の位置、構造及び管理に関する基準を定めるものです。

草加市内における充電設備の設置箇所数

普通充電設備	急速充電設備
4箇所	なし

3 施行期日等

平成24年12月1日から施行します。ただし、現に設置されている急速充電設備のうち、改正後の基準に適合しないものについては、当該基準を適用しないものとします。

第45号議案 新栄中学校A棟耐震補強工事請負契約の締結について

1 目的

耐震診断の結果、耐震性能が不足している新栄中学校A棟について、耐震補強工事を実施するに当たり、その請負契約を締結しようとするものです。

2 契約方法：一般競争入札

3 契約の金額：160,650,000円

〔うち取引に係る消費税及び地方消費税の額〕
7,650,000円

4 契約の相手方：埼玉県草加市瀬崎三丁目44番23号

笹沼建設株式会社

代表取締役 笹沼岩夫

5 工事概要

(1) 建物概要

規模・構造：延べ床面積3,990㎡、鉄筋コンクリート造4階建て

(2) 建築工事概要

鋼板内臓RCブレース設置、RC壁新設など

(3) 電気設備工事概要

耐震補強に伴う電気設備の撤去・再設など

(4) 機械設備工事概要

耐震補強に伴う機械設備の撤去・再設など

6 工期：本契約締結の日から150日間

7 入札：公告年月日 平成24年4月13日

入札日時：平成24年5月11日 午前11時

第46号議案 埼玉県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

1 目的及び内容

住民基本台帳法の一部改正等に伴い、埼玉県後期高齢者医療広域連合規約を変更することについて、議会の議決を求めるものです。

2 施行期日

埼玉県知事の許可のあった日から施行します。

第47号議案 市道路線の認定について

次のとおり市道を認定するものです。(1路線、170.85m)

橋りょうの架設工事に伴う路線 市道9012号線

第48号議案 区域外路線の認定について

次のとおり区域外路線を認定するものです。(1路線、25.4m)

路線名	起 点	終 点	理 由
9013	草加市新里町	足立区舎人三丁目	橋りょうの架設工事

第49号議案 固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて

固定資産評価審査委員会委員田中幸雄氏は、平成24年6月30日をもって任期満了となるので、引き続き同氏を固定資産評価審査委員会委員に選任したく、地方税法第423条第3項の規定により、議会の同意を求めるものです。

第50号議案 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

人権擁護委員谷古宇孝氏は、平成24年9月30日をもって任期満了となるので、引き続き同氏を人権擁護委員に推薦したく、人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を求めるものです。

第51号議案 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

人権擁護委員富岡綾子氏は、平成24年9月30日をもって任期満了となるので、引き続き同氏を人権擁護委員に推薦したく、人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を求めるものです。

報 告

第7号報告 専決処分の報告について

1 事故の概要

平成24年3月12日午前3時頃、国道4号を軽自動車が北へ走行し、交差点（谷塚仲町地内市道30316号線との交差部分）を左折し店舗へ入ろうとしたところ、市道の水路点検口の蓋が外れていたため、同軽自動車の左後輪が脱輪し、車体を損傷したものです。

2 損害賠償の額

336,084円

3 専決処分日

平成24年4月11日

第8号報告 専決処分の報告について

1 事故の概要

平成24年1月16日午後零時27分頃、消防署西分署の職員が救急自動車で草加市氷川町755番地先の市道30191号線を緊急走行中、対向車線の左側に寄せて停車していたキャンピング車にドアミラーを接触させ、同キャンピング車のドアミラーを損傷したものです。

2 損害賠償の額

53,340円

3 専決処分日

平成24年5月16日

第9号報告 専決処分の報告について

1 事故の概要

平成24年3月15日午前10時40分頃、納税課の職員が市税徴収のためハーモネスタワー松原B棟駐車場2階（草加市松原一丁目1番9号）に公用車を駐車し、ドアを開けようとした際、突風により急にドアが開き、隣に駐車中の軽乗用車に接触し、同軽自動車の助手側ドア部分を損傷したものです。

2 損害賠償の額

80,535円

3 専決処分日

平成24年5月16日

第10号報告 平成23年度草加市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について

第11号報告 平成23年度草加市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について

第12号報告 平成23年度草加都市計画新田西部土地区画整理事業特別会計継続費繰越計算書の報告について

第13号報告 平成23年度草加市水道事業会計予算繰越計算書の報告について

第14号報告 平成23事業年度草加市土地開発公社事業報告書及び事業会計決算書の提出について

第15号報告 平成23年度財団法人草加市体育協会事業報告書及び決算書の提出について

第16号報告 平成23年度財団法人草加市文化協会事業報告書及び決算書の提出について